

---

## 新潟県中越地震に関する福祉支援の動静

(全国社会福祉協議会企画部、月刊福祉 2005年1月号 p.48-53)

2012年9月28日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

2004年10月23日に新潟県中越地方を襲った地震によって40名が亡くなり、10万人以上が避難生活を余儀なくされた。また道路寸断により、孤立した村もあり、電気やガス、水道などのライフラインも被害を受けた。

地震発生翌朝には非常災害対策本部が設置され、県では被害状況の把握とともに、救援・生活支援活動、避難所支援、住宅関連支援、健康・医療・衛生関連の支援にあたった。

災害ボランティアの活動は、24日午前にボランティアセンターが設置され急速に本格化した。1日に1000人以上のボランティアが入ることもあったため、ボランティアコーディネーターが入り、円滑な受け入れ等を進めた。しかし、避難勧告が解除されない地域や倒壊の恐れがある家屋にボランティアは入ることができず、活動は避難所での運営補助や救援物資の仕分けや配送などが中心となった。2005年11月25日までに活動したボランティアは5万5000人を超えた

時間経過とともに住民のニーズが変化していることが分かる。避難勧告解除に伴い屋外から屋内の清掃へと変化し、また従来からある買い物や通院補助のニーズが混ざり始め、自宅に戻るに伴い介護のニーズも高まった。県で行われた調査によると、①住民の要望が市町村に的確に伝わっていない②水・食事・トイレ・風呂など基本的な物資・設備の課題③ボランティア不足や専門的なボランティアの必要性④子どもの健康管理面の不安、などが明らかとなり、県では食事など生活面の改善や仮設住宅の導入に取り組んでいる。

社会福祉施設では、援助を必要とする避難住民や、高齢者や障害のある人ためのグループホームなどの受け入れを行った。社会福祉資金制度においては、障害のある人や低所得家庭を対象として、期間限定で特例として、10万円以内の「緊急小口資金」貸付が行われ、1058件、約1億800万円が貸し付けられた。

障害のある方にとって、慣れない避難生活は心身ともに負担が大きい。それに対して、生命維持が必要な方は福祉施設への避難を手配し、聴覚障害のある方には字幕付きの番組やメール配信、テレビ電話などで、情報提供や安否確認などを行っている。また、災害後のこころのケアのために専用電話を設け、精神保健福祉センター職員や臨床心理士による相談を受け付けている。他にもDVや児童虐待相談ダイヤルの呼びかけもしている。

新潟県では、応急対策の災害対策本部の活動から、生活安定、産業支援、防災・インフラ確保を柱として復旧を進め、経済・産業振興、ふるさと再生、恒久的防災対策の復興対策へと比重を移し、日常生活を取り戻すための取り組みが続けられている。